

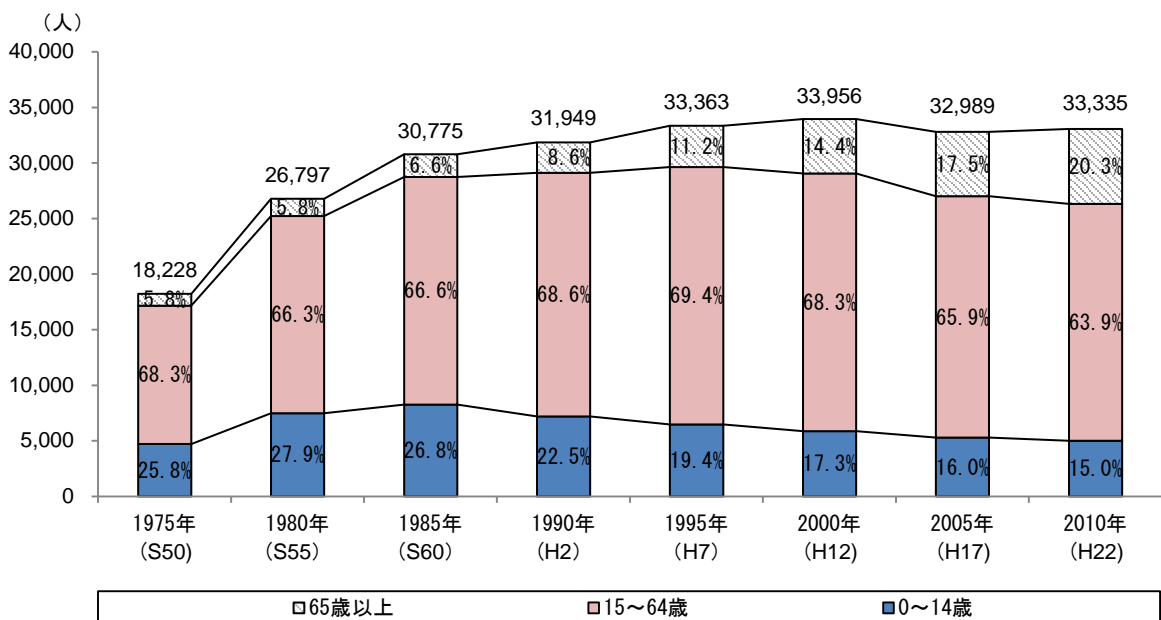
第 1 2 章 川中地区の個別分析

川中地区の人口の状況について、個別の分析を行います。

1 川中地区の人口推移

川中地区の人口は、図表 12-1 のとおり 1975（昭和 50）年以降、概ね増加傾向にあります。一方、高齢化率は年々上昇している反面、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合は、近年、減少傾向にあります。

図表 12-1 川中地区人口の変化(1975 → 2010年)



資料) 総務省「国勢調査」を基に作成

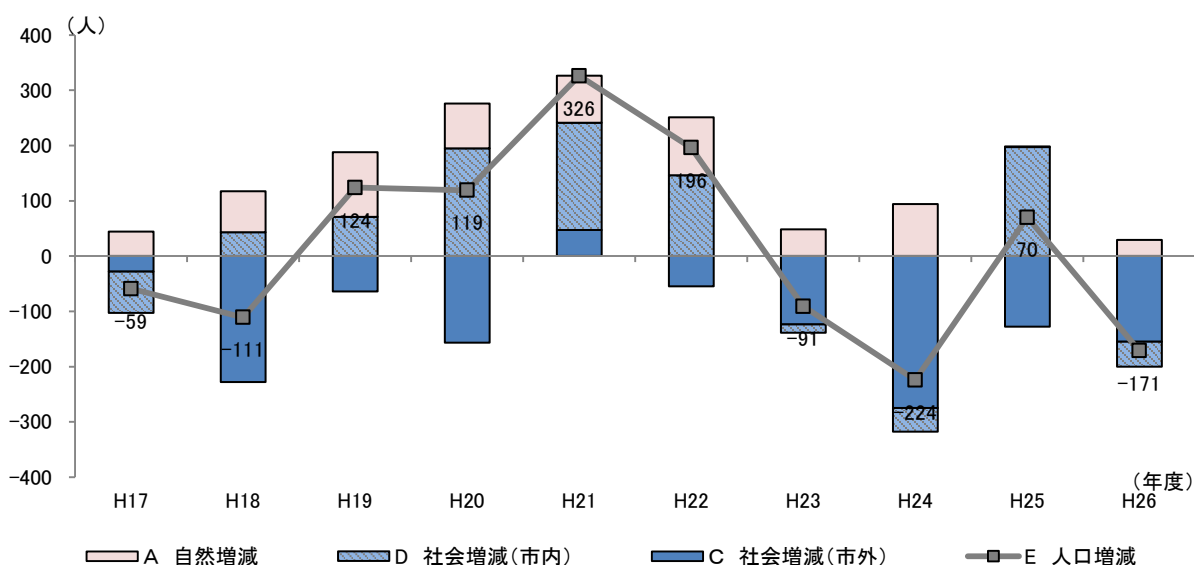
川中地区における 2005（平成 17）年度から 2014（平成 26）年度まで、10 年間の自然増減及び社会増減の推移をみると、図表 12-2 のとおりとなります。

自然増減（A）については、一貫して死亡数を出生数が上回り、増加が続いています。（第 1 章（2 ページ）でみたように、川中地区の当該 10 年間で累計した自然増加率は市内で 3 番目に高い数値となっています。）一方、社会増減（B）については、増加の年と減少の年が各半数となっています。内訳をみると、市外移動による社会増減（C）は概ね減少傾向にあり、市内移動による社会増減（D）には増加の年と減少の年がそれぞれ約半数となっています。

過去 10 年間においては、一貫した自然増にも関わらず、社会増減（B）に呼応して人口の増減が決定されている状況がうかがえます。

図表 12-2 川中地区の人口動態(2005(平成 17)年度～2014(平成 26)年度)

		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
A	自然増減 (a-b)	44	74	117	81	85	105	48	94	1	29
a	出生数	302	332	343	351	348	369	355	383	317	325
b	死亡数	258	258	226	270	263	264	307	289	316	296
B	社会増減 (C+D)	-103	-185	7	38	241	91	-139	-318	69	-200
C	社会増減(市外) (c-d)	-28	-228	-64	-157	47	-55	-124	-275	-128	-155
c	転入(市外)	1,081	994	1,094	1,047	1,084	910	1,001	919	1,042	1,000
d	転出(市外)	1,109	1,222	1,158	1,204	1,037	965	1,125	1,194	1,170	1,155
D	社会増減(市内) (e-f)	-75	43	71	195	194	146	-15	-43	197	-45
e	転居入(市内)	1,281	1,200	1,235	1,199	1,391	1,216	1,044	1,048	1,314	1,110
f	転居出(市内)	1,356	1,157	1,164	1,004	1,197	1,070	1,059	1,091	1,117	1,155
E	人口増減 A + B	-59	-111	124	119	326	196	-91	-224	70	-171



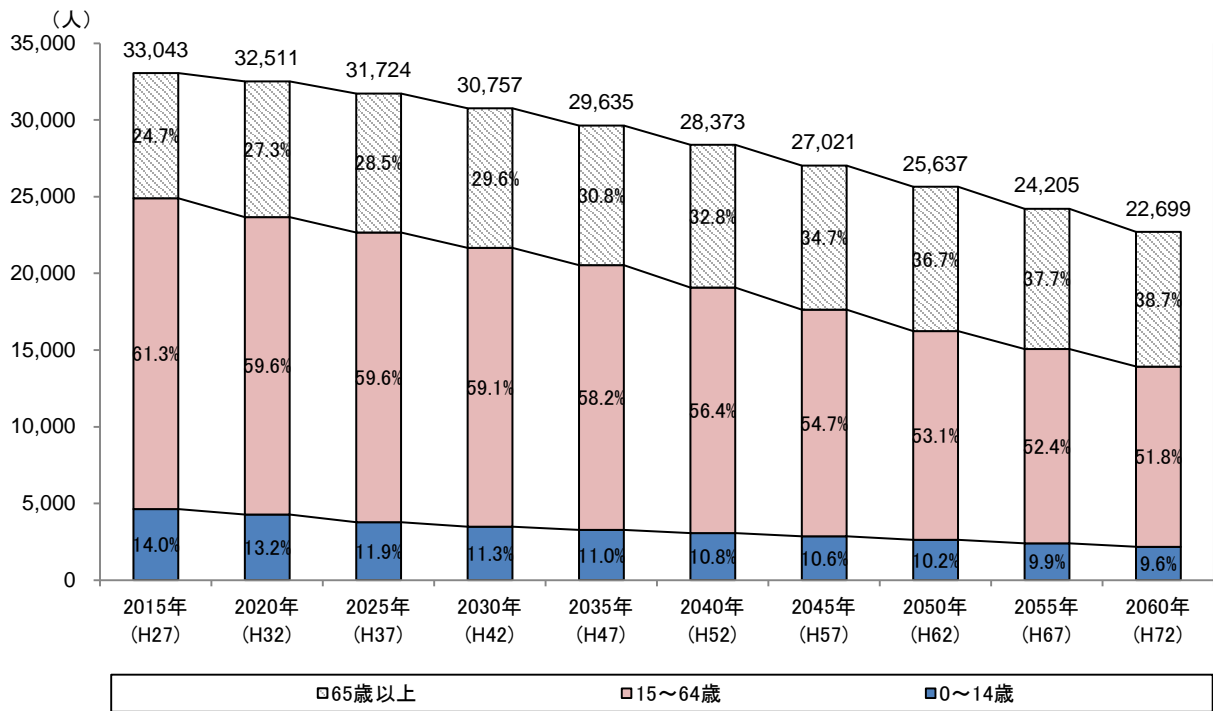
資料) 下関市ホームページ「統計しものせき(地区別の数値)」を基に作成

2 川中地区の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して川中地区の将来人口を推計すると、図表 12-3 のとおりとなります。総人口については、減少が続く一方、高齢化率は、2060(平成 72)年まで上昇が続く見込みです。

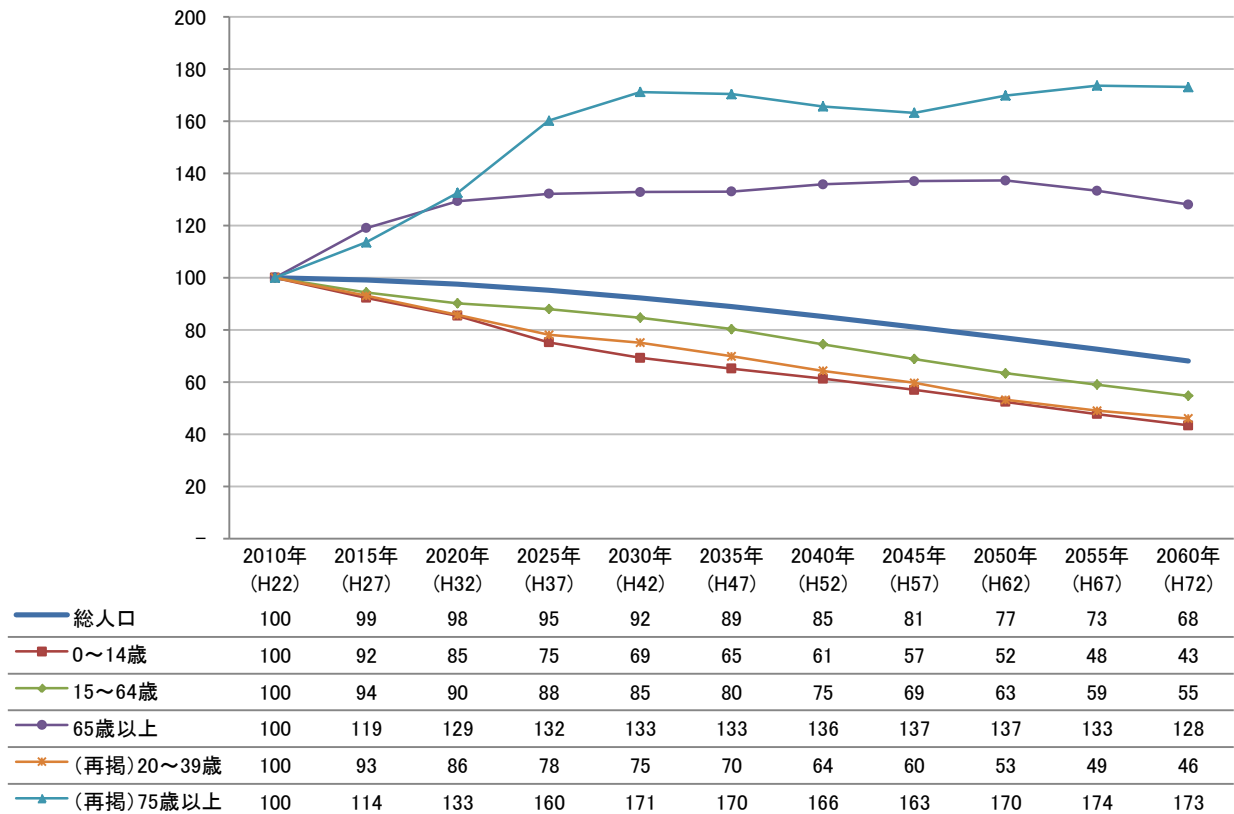
また、総人口及び各年齢区分の人口について、2010(平成 22)年の人口を 100 として年齢区分別人口の推移をみると、図表 12-4 のとおりとなります。総人口、年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)は一貫して減少を続け、20~39 歳については 2060(平成 72)年に半数以下まで減少する見込みとなります。一方、65 歳以上の人口は 2045(平成 57)年まで上昇し、2050 年(平成 62)年以降、減少に転じる見込みです。75 歳以上の人口は、2030(平成 42)年まで上昇した後、2050(平成 62)年に微増に転じる見込みとなっています。

図表 12-3 川中地区将来人口推計（2015—2060年）



資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

図表 12-4 川中地区年齢区分別人口の推移（2010年=100）

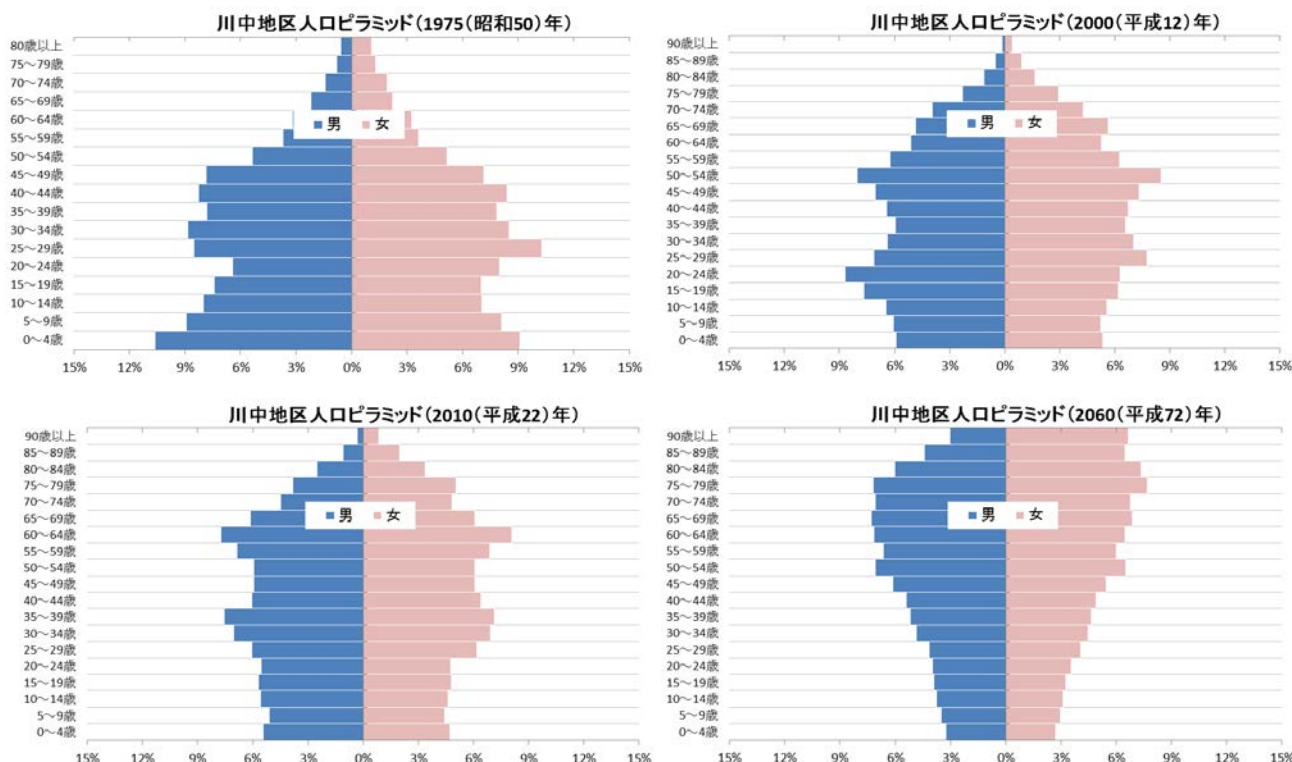


資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

3 川中地区の人口ピラミッド分析

1975（昭和 50）年にピラミッド型であった人口の年齢別構成比は、若年層の減少・高齢者の増加により、つぼ型に変化していく見込みです。

図表 12-5 川中地区人口ピラミッド(年齢別構成比)の推移 (1975年 → 2000年 → 2010年 → 2060年)



注) 1975年、2000年、2010年は実績値（年齢不詳を除く）。2060年は下関市推計値。

資料) 総務省「国勢調査」、まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来推計用ワークシート」、国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

4 川中地区の特性分析

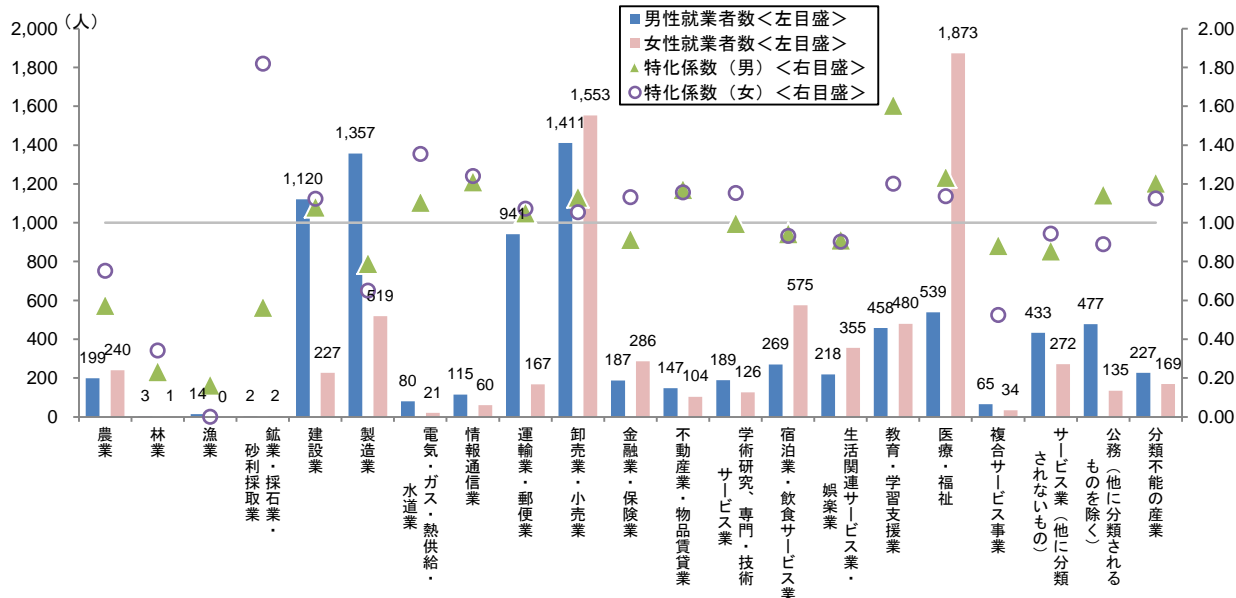
国勢調査（平成 22 年）の小地域集計から、川中地区の特性を分析します。

(1) 常住地による就業人口 (図表 12-6)

- ・男性は「卸売業、小売業」の従事者が最多で、次いで「製造業」、「建設業」となっている。女性は「医療・福祉」と「卸売業、小売業」の従事者数が突出して多い。
- ・本市全体の構成比と比較した「特化係数¹」は、男女共に「情報通信業」や「医療・福祉」の値が比較的高いほか、男性の「教育、学習支援業」の値が特に高くなっている。その一方で、男女とも「農業」をはじめとする第 1 次産業の係数は低い状況にある。

¹ 当該地区の構成比を本市全体の構成比で除して得た値。ここでは1より大きい産業ほど、市全体と比べて就業者数の割合が大きいことになる。(地区の特徴をみるため、特化係数が高く、ある程度就業者数が多い産業について記述。)

図表 12-6 川中地区の男女別産業(大分類)別人口 (15歳以上就業者数:男性総数 8,451人、女性総数 7,199人)

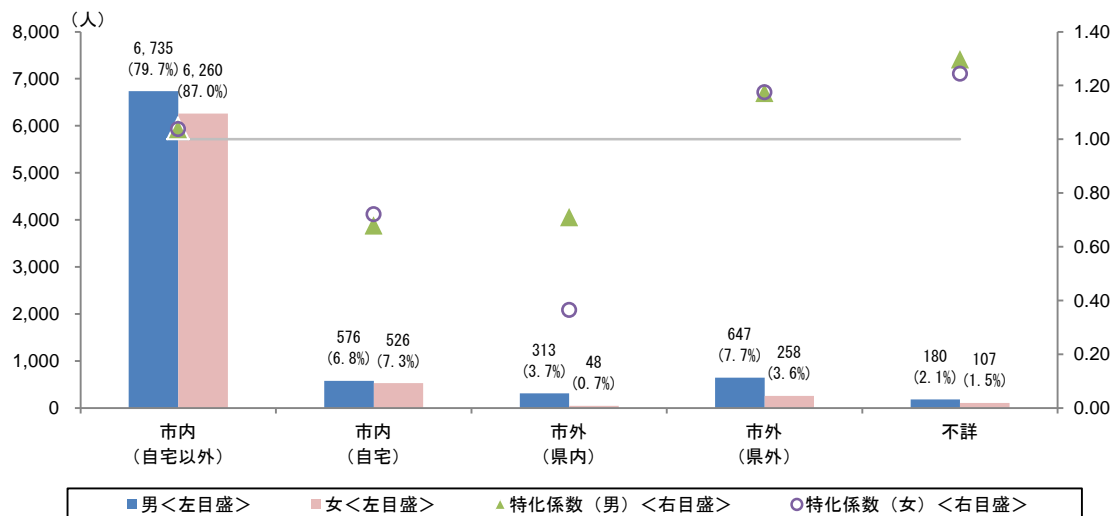


注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(2) 川中地区住民の就業地 (図表 12-7)

- ・男女とも「市内(自宅以外)」で就業している人の数が多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、男女とも「市外(県外)」の値が高い。

図表 12-7 川中地区住民の就業地 (15歳以上就業者数:男性総数 8,451人、女性総数 7,199人)

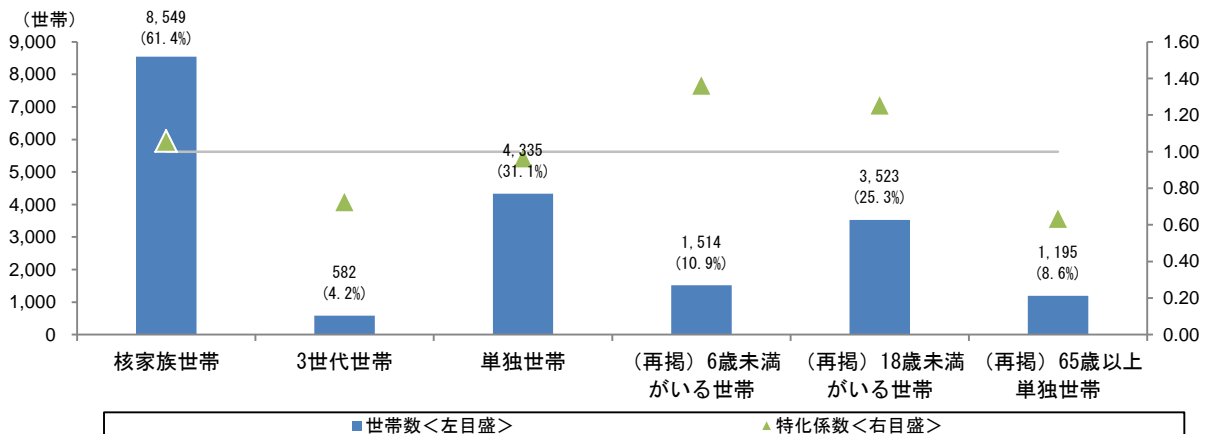


注) () 内の数値は、15歳以上就業者数男女各総数に占める割合。
注) 特化係数は下関市全体との比較
資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(3) 川中地区内の一般世帯の状況 (図表 12-8)

- ・「核家族世帯」の数が最も多い。
- ・市全体の構成比と比較した特化係数は、「6歳未満がいる世帯」、「18歳世帯がいる世帯」の値が高く、「3世代世帯」、「65歳以上単独世帯」の値が低い。

図表 12-8 川中地区の一般世帯の状況 (一般世帯総数: 13,934 世帯)



注) () 内の数値は一般世帯数に占める割合。(再掲の値があるため、合計は100%にならない。)

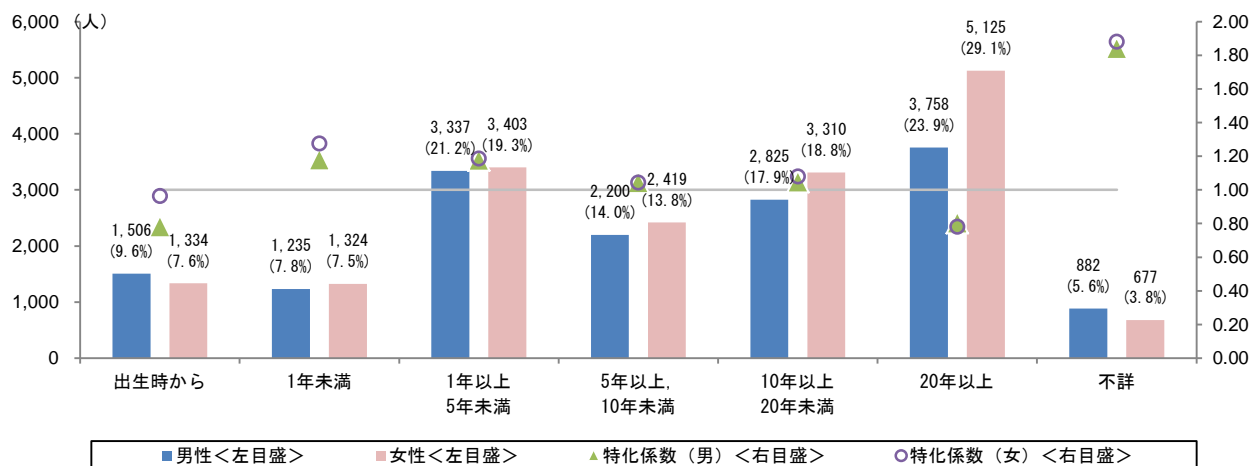
注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成

(4) 川中地区住民の居住期間 (図表 12-9)

- ・男女とも、居住期間は「20年以上」の人が最も多いものの、市全体の構成比と比較した特化係数の値は低い。一方、男女とも「1年未満」と「1年以上5年未満」の特化係数の値が高い。

図表 12-9 川中地区住民の居住期間 (男性総数 15,743 人、女性総数 17,592 人)



注) () 内の数値は、男女各総数に占める割合。

注) 特化係数は下関市全体との比較

資料) 総務省「国勢調査(平成22年)」を基に作成